

立科町公共施設個別施設計画(令和7年3月改訂)の概要①

I. 公共施設個別施設計画の背景・目的等

○計画の背景

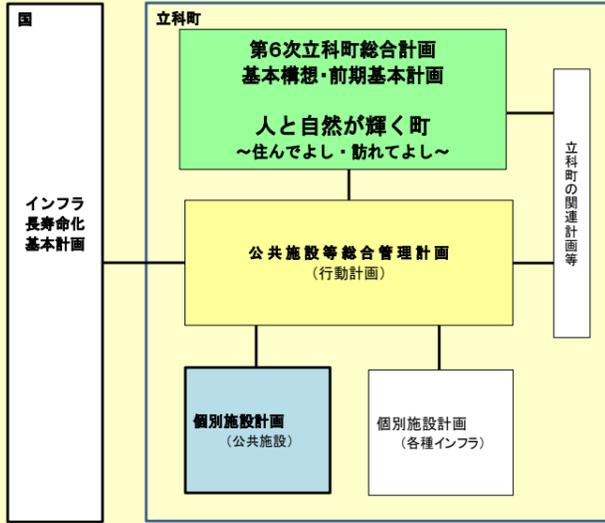
本町では、「立科町公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)を平成29年3月に策定(令和4年3月改訂)し、長期的な視点による施設の維持管理の基本的な方針を定めています。
この総合管理計画の基本方針を踏まえて、次世代への負担をできる限り軽減し、財政負担を平準化するためにも、公共施設の現状を把握し、長期的な視点で利活用の促進や再配置の方向性、及び長寿命化・更新等の方針・計画を検討するため、「立科町公共施設個別計画」を策定するものです。

○計画の目的

総合管理計画で策定した方針や目標を達成し、公共施設の全庁的・総合的な管理を推進するために、個別施設ごとに具体的な中・長期計画を定めライフサイクルコストの削減を図り、財政負担を軽減・平準化するとともに、町民に安全安心で質の高い施設サービスを提供することを目的とします。

○計画の位置づけ

本計画は、総合管理計画(行動計画)に基づき、施設ごとの具体的な対応方針を定める「個別施設計画」を策定するものです。



II. 対象施設、計画期間

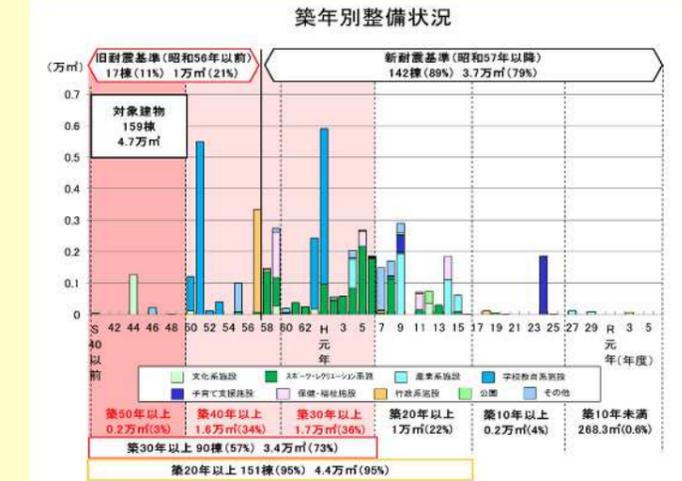
○対象施設

本計画では公共施設等のうち公共施設(公共建築物)を対象とします。(公共施設の対象範囲は、町営住宅、重要文化財を除く公共建築物とします。)
本計画で扱う対象施設は、棟数は159棟、延床面積は46,761.56㎡となります。(小学校等のプールは延床面積から除きます。)

大分類	中分類	施設数	延床面積	構成比
文化系施設	集会施設	6	2,213.06㎡	4.7%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	36	8,426.25㎡	18.0%
	レクリエーション施設・観光施設	17	3,189.18㎡	6.8%
産業系施設	産業系施設	22	4,664.15㎡	10.0%
学校教育系施設	学校	17	14,390.26㎡	30.8%
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	1	1,856.95㎡	4.0%
	幼児・児童施設	1	545.08㎡	1.2%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	4	2,238.29㎡	4.8%
	障害福祉施設	1	470.18㎡	1.0%
	保健活動施設	1	467.00㎡	1.0%
行政系施設	庁舎等	1	3,274.83㎡	7.0%
	消防施設	1	59.34㎡	0.1%
公園	公園	22	657.77㎡	1.4%
	その他行政系施設	11	385.86㎡	0.8%
その他	その他	18	3,923.36㎡	8.4%
合計(プールは延べ床面積から除いています。)		159	46,761.56㎡	100.0%

○築年別整備状況

新耐震基準により建築された建物は、延床面積で全体の79%(棟数では全体の89%)で、残りの延床面積21%(棟数では11%)が昭和56年以前の旧耐震基準により建築された建物です。
築年数では、築後20年以上の建物が全体の約95%あり、建物の適切な修繕や改修が必要になっています。



○計画期間

最上位計画である「第6次立科町総合計画」や「総合管理計画」などと連動しながら、今後10年間
令和7(2025)年度～令和16(2034)年度
を計画期間とします。

III. 公共施設の実態調査等

○劣化状況の現地調査結果

本計画の改訂に当たり、立科小学校、立科中学校、たてしな保育園及び立科町こども未来館の計19施設の劣化状況を現地調査し、屋根・屋上、外壁等の各部位をA～Dの4段階評価し、現況劣化度を算出しました。
現地調査を実施した施設のうち、早急に対応する必要があるD判定の施設はありませんでした。随所、広範囲に劣化が見られ、安全上、機能上、低下の兆しが見られるC判定となった施設は、立科小学校は、身体障害者用トイレを除く9施設、立科中学校は、更衣室(プール専用)及び更衣室を除く5施設となっています。
また、今回劣化調査を実施しなかった施設は、令和元年度の調査結果や築年数等をもとに、総合劣化度を算出しました。

評価	劣化状況の評価基準
A評価	概ね良好
B評価	局所、部分的に劣化が見られるが、安全上、機能上、問題なし
C評価	随所、広範囲に劣化が見られ、安全上、機能上、低下の兆しが見られる
D評価	随所、広範囲に著しい劣化が見られ、安全上、機能上、問題があり、早急に対応する必要がある

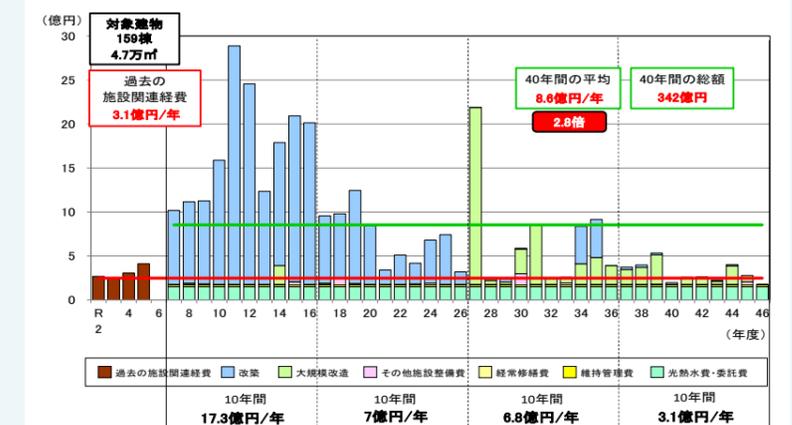
○建物状況一覧表(一部抜粋)

通し番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積(m ²)	西暦	和暦	築年数	建物基本情報		構造躯体の健全性				劣化状況評価					総合劣化度	大規模改修年度等	
									基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/mm ²)	試算上の区分	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備			現況劣化度
									基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/mm ²)	試算上の区分	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備			現況劣化度
84	立科小学校	校舎・教室棟	SRC	1	1,079	1975	S50	49	旧	済	済	H18		長寿命	B	C	O	C	C	40	74	H12
85	立科小学校	校舎(特別教室)	SRC	2	1,439	1976	S51	48	旧	済	済	H18		長寿命	C	C	O	C	C	46	79	H12
86	立科小学校	校舎・中高等学校棟・管理棟	SRC	2	2,435	1976	S51	48	旧	済	済	H18		長寿命	C	C	O	C	C	46	79	H19
87	立科小学校	体育館	RC	1	816	1976	S51	48	旧	済	済	H18		長寿命	B	B	B	C	C	32	65	H27
88	立科小学校	食堂棟・給食室	S	1	809	1976	S51	48	旧	済	済	H25	18	改築	C	C	O	C	C	46	64	H16 H25 R6
89	立科小学校	倉庫	W	1	79	1977	S52	47	旧					改築	C	C	B	C	C	44	91	
90	立科小学校	倉庫	S	1	49	1997	H9	27	新					長寿命	A	C	B	B	B	26	53	
91	立科小学校	更衣室	C	1	25	1996	H8	28	新					長寿命	B	C	B	B	B	32	60	
92	立科小学校	身体障害者用トイレ	S	1	10	2013	H25	11	新					長寿命	A	A	A	A	A	7	18	
93	立科小学校	外トイレ	S	1	28	1977	S52	47	旧					改築	C	B	C	C	C	40	72	H10
94	立科小学校	プール	AL	-	大375.00 小35.00	1976	S51	48														

○今後の維持・更新コストの試算

【従来型】

公共施設において、従来どおり建設後40年前後で建替えを行った場合、今後40年間のコストは342億円(8.6億円/年)かかると試算されます。これは、直近5年間の投資的経費3.1億円/年の2.8倍になります。今後10年以内は改築等が集中し、17.3億円/年と試算されます。
大規模改修や耐震補強を実施したとはいえ、築後30年以上の建物は、延床面積で全体の73.1%を占めており、今後20年間で長寿命化改修や建替えが必要となるため、対応策を検討する必要があります。



立科町公共施設個別施設計画（令和7年3月改訂）の概要 ②

IV. 総資産量の適正化

○総資産量適正化(適正配置)の方向性の基本的な考え方

- 機能面と建物自体の状況を勘案して、適正配置の方向性を検討します。
- 地域の人口、施設の利用状況等から今後の姿をイメージして適正規模の検討や存続・廃止の検討を行います。
- 公共施設の更新や大規模改修の実施時期に合わせ、施設の適正規模の検討や存続・廃止の検討、周辺に位置する施設の集約化や複合化を検討し、機能維持を図りながら施設総量の縮減や規模の適正化を目指します。
- 施設の新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で費用対効果を考慮して行います。
- 統合・廃止により余剰となった施設については、取り壊しを行い、安全安心の確保、景観の確保及び維持管理費の削減を図ります。施設の廃止により生じる跡地については、原則売却する方針とします。
- 民間企業のもつノウハウや資金を積極的に導入するなど、施設の整備や管理における官民の役割分担の適正化を図り、財政負担の軽減とサービス水準の向上を図ります。

V. 公共施設長寿命化への基本的な方針等

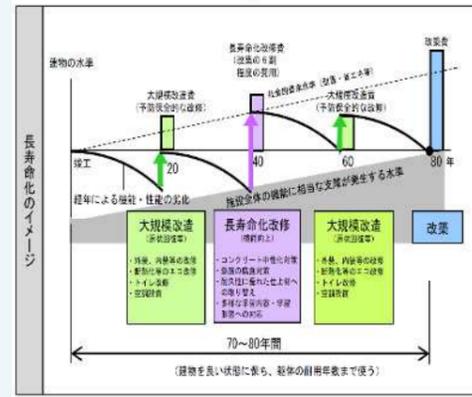
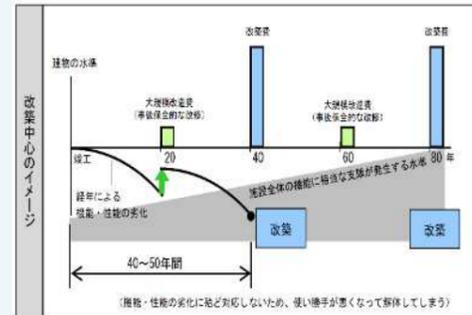
○公共施設整備(長寿命化)の基本的な方針

施設の定期的な点検の実施や老朽化・機能の低下が生じる前に予防的な修繕を行うことで、施設を長く使用することができるため、公共施設の長寿命化を図る上で「計画保全」の考え方を基本方針とします。

鉄筋コンクリート造等の大規模な施設整備について、建替え年数 40 年から、築 20 年程度経過後に予防保全的な改修等、中間期（40 年など）に長寿命化改修、その後も、約 20 年スパンで予防保全的な改修を計画的に行うなど、計画保全による建物の長寿命化(建替え年数 80 年)に切り替え、部位改修を併用した整備を行います。

○目標耐用年数の設定

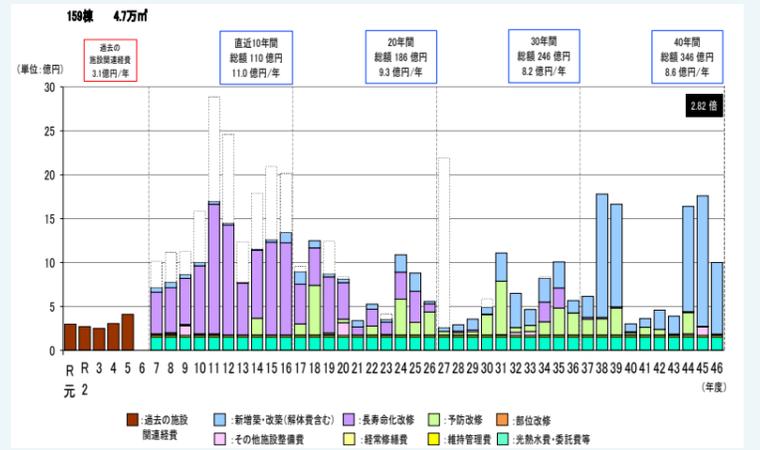
鉄筋コンクリート造 鉄骨・鉄筋コンクリート造 鉄骨造	ブロック造・木造	軽量鉄骨造
80年	50年	30年



【長寿命化型】

今後公共施設の建替えによる費用集中を避け、将来の費用を縮減していくため、長寿命化により 80 年間等施設を使用した場合、今後 40 年間の維持・更新コストは総額約 346 億円（8.6億円/年）となります。

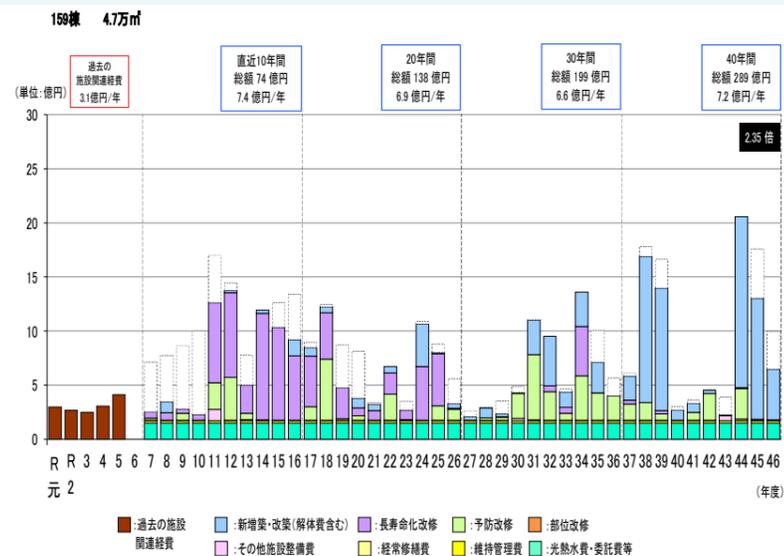
40 年間では、従来の建替え中心の場合のコストはほとんど変わりませんが、直近 10 年間をみると、従来型の約 173 億円（17.3億円/年）に対し、長寿命型は約 110 億円（11.0億円/年）となり、63 億円（36.4%）のコストが縮減されると試算されます。



VI. 施設類型別の適正配置と中・長期計画

○維持・更新コストの削減について

施設類型別の個別施設計画（中・長期計画）における、今後 40 年間の維持・更新コストを試算すると、総額約 289 億円（7.2 億円/年）となります。従来の建替え中心の場合（342 億円）や長寿命化型の場合（346 億円）より、それぞれ総額 53 億円（15.5%）、57 億円（16.5%）の縮減となります。



幼稚園・保育園・こども園、幼児・児童施設

①基礎調査表

No.	建物基本情報				現況				劣化調査結果				
	施設名	所在地	所管課	中分類	構造	床面積(㎡)	建築年	管理形態	設置目的、機能、役割	劣化調査結果(2次評価)	劣化調査結果(1次評価)		
103	たてしな保育園	大字戸田	教育委員会	幼稚園・保育園・こども園	W	1,856.95	H 24	直営	児童福祉法第7条及び地方自治法第244条の2の規定に基づき設置する、児童福祉施設	3 3 3	2022年照明器具LED化	未調査 劣化調査結果(1次評価)に 対応する 劣化調査結果 に付ける	19
104	たてしな保育園	大字戸田	教育委員会	幼稚園・保育園・こども園	W	48.00	H 24	直営		3 3 3	2023年小規模修繕		
105	立科町こども未来館	大字戸田	教育委員会	幼児・児童施設	RC	545.08	H 9	直営	児童館	3 3 3	2024年空調設備更新	建築年数の経過による修繕箇所が増加	53

③中・長期計画

※下記の数字は事業費試算 単位：百万円

No.	R7-R16										R17-R26										R27-R36										R37-R46									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
104	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
105	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	

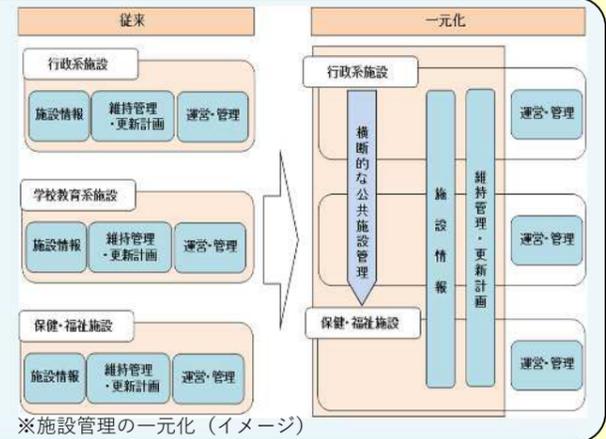
VII. 情報基盤の整備・計画のフォローアップ

○情報基盤の整備と活用

公共施設の点検・診断の結果は、今後の維持管理・更新の基礎資料となる重要な情報であるため、記録・保存する必要があります。

また、修繕履歴を同様に記録することで、効率的な維持管理を行うことが可能となります。

公有財産管理システムを活用して、施設の基本情報、改修・補修等の工事履歴や劣化情報等の一元管理を行っていきます。



○フォローアップの実施方針

「立科町総合計画」「総合管理計画」の更新等に合わせ、本計画の進捗状況等についてPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルにより、随時フォローアップを行います。

なお、定期的な見直しを実施するとともに、国の制度変更や社会経済情勢の変化など、前提となる条件が大きく変わった時点で、適宜必要な見直しを行います。

